

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 2

1.事業名	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	住民税均等割のみ課税世帯（基準日である令和5年12月1日において、世帯の全員が、住民税所得割が課税されておらず、そのうち1人以上が住民税均等割を課税されている世帯）に給付金を支給し支援する。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 一世帯当たり100,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和6年3月	事業終期	令和6年9月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	457,217千円	決算額 … B	166,572千円
	執行率 (B/A)	36.43%	Bのうち 交付金充当額	166,572千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では4,500世帯を見込んでいたが、支給対象世帯は1,677世帯となった。支給対象世帯1,677世帯のうち1,632世帯へ支給を行い給付率は97.31%となった。これにより、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			